

別紙 2 施策分野別 脆弱性評価 (案)

※ 該当する主なリスクシナリオを記載。

①行政機能／警察・消防等

＜行政機能＞

（県及び市町村の防災拠点機能の確保）リスクシナリオ 1 - 2

- 大規模自然災害発生時に防災拠点となる公共施設については、庁舎の耐震化等を着実に進める必要がある。また、停電時に備え、非常用発電機の整備や必要な燃料の確保を図る必要がある。

（業務継続体制の整備）リスクシナリオ 3 - 3

- 県業務継続計画の実効性を高め、災害対応力の向上を図るとともに、市町村の業務継続計画（BCP）策定を支援するなど、県及び市町村の業務継続体制を強化する必要がある。

（災害情報の収集・伝達体制の確保）リスクシナリオ 1 - 4, 1 - 6, 4 - 1, 4 - 2

- 住民等への情報伝達手段として、防災行政無線をはじめ、緊急速報メール、ケーブルテレビ、コミュニティFM等様々な媒体の活用を促進するとともに、これらの媒体を適切に運用し、事象に応じた災害情報を確実に伝達する必要がある。
- 市町村の避難勧告等の発令基準の策定を支援するとともに、避難勧告等の発令に着目したタイムラインの策定について取組を進める必要がある。

（物資、資機材等の備蓄、調達体制の整備）リスクシナリオ 2 - 1, 2 - 5

- 被災者に対し食料・飲料水・生活必需品等を速やかに供給するため、県・市町村により物資を計画的に備蓄するとともに、事業者等との協定に基づく流通備蓄の活用を図る必要がある。

（広域連携体制の整備）リスクシナリオ 1 - 1, 2 - 3, 3 - 1

- 県の対応能力を超える大規模災害に備え、地方公共団体間の相互応援体制や関係機関との協力体制を構築する必要がある。また、防災拠点として常磐高速道路の守谷SAや道の駅、自衛隊の広域活動拠点等としてひたちなか海浜公園などの活用を検討する必要がある。

＜警察・消防等＞

（警察・消防等の防災拠点機能の確保）リスクシナリオ 2 - 3

- 災害時の救助活動拠点や防災拠点となる警察施設、消防施設等の整備や耐震化等を進めるとともに、災害対応力強化のための体制、装備資器材の充実強化を図る必要がある。

（地域防災力の強化）リスクシナリオ 8 - 2, 8 - 3

- 災害発生時に対応できる体制を整えるため、自主防災組織の育成や消防団の充実・強化、活性化の推進、学校における防災教育などを通じて地域防災力を向上させる必要がある。

（交通事故等の回避対策）リスクシナリオ 3 - 2

- 停電による信号機の停止が原因で発生する交通事故、交通渋滞を回避するため、信号機電源付加装置の設置を着実に推進する必要がある。

【重要業績指標】

- 市町村のBCP（業務継続計画）策定率：31.8%（H27）【防災・危機管理課】
- ◎自主防災組織の活動カバー率：82.1%（H27）【防災・危機管理課】
- ◎防災士登録数：2,275人（H27）【防災・危機管理課】
- 東日本大震災記録資料の収集点数：52,511点（H27）【防災・危機管理課】
- ◎防災拠点となる公共施設の耐震化率86%（H27）【防災・危機管理課】
- 減災対策協議会の設置状況：6流域38市町村（H27）【防災・危機管理課】
- ◎全国瞬時警報システム（J-ALERT）自動起動装置の整備率：100%（44市町村）（H26）【防災・危機管理課】
- ◎防災情報ネットワーク整備箇所：283箇所（H27）【防災・危機管理課】
- ◎災害情報共有システム（Lアラート）・緊急速報メールの導入率：100%（44市町村）【防災・危機管理課】
- ◎市町村におけるタイムラインの策定割合13.5%（H27）【防災・危機管理課】
- 避難勧告等の発令基準の策定状況：（H27.12）【防災・危機管理課】
 - ◆水害（洪水予報河川）83.8% ◆水害（水位周知河川）83.3%
 - ◆土砂災害82.5% ◆高潮77.8% ◆津波90.0%
- ◎緊急消防援助隊の登録隊数：158隊（H28）【消防安全課】
- ◎消防団員数：23,632人（H27）【消防安全課】
- 消防救急無線のデジタル化整備済団体：21（H27） 対象24【消防安全課】
- ◎県有施設の耐震化率：100%（H27）【建築指導課】
- ◎県警察本部及び警察署の耐震化率：100%（H27）【警察本部警備課】
- ◎主要交差点の信号機電源付加装置の設置数：162箇所（H27）【警察本部警備課】

② 住宅・都市・住環境

(住宅、建築物等の耐震化) リスクシナリオ 1-1, 1-2

- 住宅・建築物の耐震化について、民間建築物所有者に対する効果的な普及啓発を行うとともに、国の支援制度等を活用し、市町村と連携しながら、耐震診断及び耐震化の促進を図る必要がある。

(市街地整備等) リスクシナリオ 1-1

- 安全な市街地の整備に向けて、土地区画整理事業や市街地再開発事業、街路事業等の推進、支援を図る必要がある。また、「大規模模盛土造成地マップ」の公表を進める必要がある。

(上下水道施設の耐震化等) リスクシナリオ 1-4, 2-7, 6-2, 6-3

- 災害時における飲料水供給の長期停止、公衆衛生問題や交通障害の発生を防止するため、上下水道施設等の耐震化や長寿命化を図るとともに、雨水等の水資源の有効利用等を普及・促進する必要がある。
- 地震などの災害に強いとされている浄化槽について、使用者による適正な維持管理と老朽化した浄化槽等の更新を促すことが重要である。

(災害廃棄物対策) リスクシナリオ 8-1

- 膨大な量の災害廃棄物が発生するため、運搬車両の確保、仮置場の確保など、災害廃棄物を可能な限り迅速に処理するための処理方をまとめておく必要がある。

(老朽・空き家対策) リスクシナリオ 7-3

- 沿線・沿道の建物倒壊による被害、交通麻痺を回避する観点から、市町村や関係団体と連携し、空家対策を推進する必要がある。

【重要業績指標】

◎水道施設の耐震化率 (H26) 【生活衛生課】

◆基幹管路：32.3% ◆配水施設 39.7% ◆浄水施設：15.2%

◎街路事業改良率：67.4% (H25) 【公園街路課】

◎耐震性貯水槽の整備率：100% (H27) 【公園街路課】

◎下水道施設の耐震化率：35.1% (H27) 【下水道課】

◎下水道 BCP 策定率 (簡易版)：100% (H27) 【下水道課】

◎民間特定建築物の耐震化率：82.9% (H27 推計値) 【建築指導課】

◎住宅の耐震化率：81.8% (H27 推計値) 【建築指導課】

○大規模盛土造成地マップ公表率：15.9% (H28) 【建築指導課】

○空家等対策計画を策定した市町村数の県内全市町村数に対する割合：0% (H27)

◎水道施設の管路の耐震化率：48.5% (H26) 【企業局施設課】

◎県立学校施設の耐震化率：100% (H27) 【教育庁財務課】

◎市町村公立学校の耐震化率 【教育庁財務課】

◆小中学校：95.8% (H27) ◆幼稚園：78.1% (H27)

○公立学校における地震を想定した避難訓練の実施率：97.9% (H27)

【教育庁保健体育課】

③ 保健医療・福祉

(災害拠点病院等の機能強化) リスクシナリオ 1-2, 2-4, 2-6

- 災害拠点病院等及び社会福祉施設等のうち、耐震化が未了の施設は、大規模地震等により災害時医療の中核としての機能や避難所としての機能を提供できないおそれがあることから、耐震化を着実に推進する必要がある。
- 災害時における電力供給の途絶に備え、病院等医療機関における燃料タンクや自家発電装置の設置等を促進する必要がある。

(災害時医療派遣チーム：DMATの強化) リスクシナリオ 2-3, 2-4, 2-6

- 災害医療の中核的役割を果たす県内DMAT数の増加を図るとともに、総合防災訓練やDMAT実働訓練など定期的な訓練への参加により、DMATの技能向上を図る必要がある。

(避難行動要支援者対策) リスクシナリオ 1-6, 8-3

- 避難行動要支援者名簿の作成や、名簿を活用した情報伝達・避難誘導等を定める個別避難計画の策定について市町村の取組を促進する必要がある。

(感染症予防対策) リスクシナリオ 2-7

- 避難場所、被災地区での感染症の発生予防、まん延防止のため、平時から市町村と連携し、予防接種を促進するとともに、避難所における感染症予防対策の体制整備に取り組む必要がある。

【重要業績指標】

◎災害拠点病院等の耐震化率：(H27) 【医療対策課】

- ◆災害拠点病院 86.7% ◆救命救急センター85.7%
- ◆二次救急病院 83.1% ◆病院 73.7%

○社会福祉施設等の耐震化率：94.5% (H26)

- ◆私立保育所：88.0% 【子ども家庭課】 ◆高齢者関係施設：97.5% 【長寿福祉課】
- ◆障害者支援施設：84.0% 【障害福祉課】

◎災害時避難行動要支援者個別計画策定市町村数：8団体/44市町村 (H27) 【福祉指導課】

○予防接種法に基づく予防接種ワクチンの接種率：

麻しん・風しん 1期, 2期それぞれ 95% (H27) 【保健予防課】

○毒物劇物製造業者に対する監視率：100% (H27) 【薬務課】

④ 産業・エネルギー

<産業>

(県内事業者における事業継続計画：BCPの普及啓発) リスクシナリオ5-1

- 中小企業における主体的な事業継続計画（BCP）の取組を推進するため、BCPの事例を県HPで公開することで、BCPの普及啓発を図る必要がある。

(事業者への融資制度の整備) リスクシナリオ5-1

- 中小企業者の耐震性向上のための資金調達の円滑化を支援するなど、中小企業の地震災害予防対策を促進する必要がある。また、発災後、被災事業者の早期の復旧・復興を支援するための緊急対策融資を機動的に創設・実施できるよう、平時から災害対策融資（緊急対策枠）について一定の予算額を確保しておく必要がある。

<エネルギー>

(ライフラインの災害対応力強化) リスクシナリオ5-2

- 燃料供給ルートを確実に確保するため、輸送基盤の地震、津波、水害、土砂災害対策等を着実に進める必要がある。また、発災後の迅速な輸送経路啓開に向けて、関係機関の連携等により装備資機材の充実、情報共有など必要な体制整備を図る必要がある。

(大規模災害発生時の緊急給油対策) リスクシナリオ2-4

- 発災時に、協定に基づき、救助・救急活動を行う緊急車両等（災害応急対策車両）や病院等の重要施設に中核給油所等から優先給油がスムーズに行われるよう訓練を行うとともに、県民に対しては、備蓄への取組や緊急給油事業に係る理解を得るための普及啓発が必要である。

(自立・分散型エネルギーの導入) リスクシナリオ6-1

- エネルギー供給源の多様化のため、再生可能エネルギー等の自立・分散型エネルギーの導入を促進する必要がある。

【重要業績指標】

◎再生可能エネルギー等を導入した防災拠点施設数：558 施設（H27）【環境政策課】

⑤ 情報通信・交通・物流

<情報通信>

(情報通信ネットワークの整備) リスクシナリオ 1-6

- 災害情報を多様な手段で発信することができるよう、情報通信ネットワーク設備を継続的に平常時から管理・点検するとともに、情報システムの耐災性の向上とバックアップ強化を図ることにより情報システムを継続的に維持・稼働させるほか、非常用電源の確保のため発電機等の燃料の確保を図る必要がある。

(情報の収集, 伝達体制の確保) リスクシナリオ 1-4, 1-6, 4-1, 4-2

- 住民等への情報伝達手段として、防災行政無線をはじめ、緊急速報メール、ケーブルテレビ、コミュニティFM等様々な媒体の活用を促進するとともに、これらの媒体を適切に運用し、事象に応じた災害情報を確実に伝達する必要がある。

<交通・物流>

(道路の防災・減災対策及び耐震化) リスクシナリオ 5-4

- 道路の**防災・減災対策**や緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設の耐震・耐波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等を着実に推進する必要がある。

(緊急輸送体制の整備) リスクシナリオ 1-1, 1-3, 2-1, 5-4, 6-4

- 救援支援活動や物資輸送活動等の緊急輸送を円滑に行うために、「復興みちづくりアクションプラン」により、緊急輸送道路の強化を図る必要がある。また、陸路のほか、空路や海路による物資輸送ルートを確実に確保するため、輸送基盤施設の耐震化や災害対策を進める必要がある。

(孤立可能性地区における対策の推進) リスクシナリオ 2-2

- 災害発生時に交通や情報通信の手段の途絶により孤立する可能性のある地区に通じる道路防災危険個所の対策や緊急輸送道路の耐震化、代替輸送道路の確保、該当地区周辺の土砂災害対策を推進するとともに、市町村と連携して必要な装備資器材の整備、通信基盤の整備等を進める必要がある。
- 山間地等において多様な主体が管理する道を把握し、活用すること等により、避難路や代替輸送路を確保するための取組を促進する必要がある。

【重要業績指標】

- ・ 防災情報ネットワーク整備箇所：283 箇所 (H27) 【防災・危機管理課】
- ◎ 災害情報共有システム (Lアラート)・緊急速報メールの導入率：100% (44 市町村) 【防災・危機管理課】
- ◎ 県内高速道路の整備率：78.3% (H26) 【道路建設課】
- ◎ 「復興みちづくりアクションプラン」の対象箇所の完了率：55.3% (H27) 【道路維持課】
- ◎ 一般国道の整備率：61.4% (H24) 【道路維持課】
- ◎ 緊急輸送道路(県管理)上にある橋梁(15m以上)耐震化率 73.9% (H27) 【道路維持課】
- ◎ 道の駅の整備箇所：13 駅 (H28) 【道路維持課】
- ◎ 市街地等道路の無電柱化率：38% (H27) 【道路維持課】
- 道路利用者等への海拔情報の周知：241 箇所 (H27) 【道路維持課】
- ◎ 緊急物資輸送用岸壁の整備：4 岸壁 (H27) 【港湾課】

⑥ 農林水産

(農業水利施設等の老朽化対策及び耐震化)

リスクシナリオ 1-5, 5-5, 6-3, 7-4

- 被災した場合に農業生産への影響が大きい農業用ため池や排水機場等の基幹的農業水利施設及び農業集落排水施設の老朽化対策及び耐震化に向けた取組を推進する必要がある。

(農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化) リスクシナリオ 7-6

- 災害発生時の被害を最小化するため、基幹的農業水利施設、漁港施設等の長寿命化計画の策定や耐震対策、津波からの避難を確実にを行うため、海岸保全施設等の整備、農村の排水対策、治山対策等のハード対策を進めるとともに、地域コミュニティと連携した施設の保全・管理等のソフト対策を組み合わせた対策を推進する必要がある。

(農林道等の整備) リスクシナリオ 5-5

- 災害発生時における避難路や代替輸送道路を確保するため、迂回路として活用しうる農道や林道を把握し、整備を促進する必要がある。

【重要業績指標】

◎林道橋・トンネルを対象とした点検診断：22箇所 (H27) 【林業課】

○間伐面積：1,846ha (H27) 【林業課】

◎海岸保全施設の整備：7海岸中2海岸着手 (H28) 【水産振興課】

◎ため池、農業水利施設の耐震性点検箇所数：27箇所 (H27) 【農村計画課】

◎ため池ハザードマップ作成箇所数：5箇所 (H27) 【農村計画課】

◎農地防災面積：14,400ha (H27) 【農村計画課】

○農道橋点検実施率：100% (H27) 【農村環境課】

◎農業集落排水施設（供用開始後20年経過した施設）の機能診断実施割合：1.0% (H27)
【農村環境課】

⑦ 国土保全

(河川改修等の治水対策) リスクシナリオ 1-4 **豪雨災害対策**

- 水害を軽減し、河川の安全性を高めるため、必要なハード対策とソフト対策を一体的に推進する必要がある。
- 鬼怒川下流域において、国、県、常総市など7市町が主体となり、ハード・ソフトが一体となった緊急的な治水対策（鬼怒川プロジェクト）を行っており、その円滑な推進を図る必要がある。

(津波対策) リスクシナリオ 1-3

- 津波からの避難を確実にを行うため、海岸保全施設等の整備、避難場所や避難路の確保、避難所の耐震化、避難路の整備にあわせた無電柱化、沿道建物の耐震化などの対策を着実に進める必要がある。
- 道路施設等への海拔情報の表示や津波ハザードマップを活用した津波避難行動の啓発や実践的な避難訓練を行うこと等により、適切な避難行動の周知徹底を図る必要がある。

(総合的な土砂災害対策の推進) リスクシナリオ 1-5

- 土砂災害防止施設の整備を進めているが、ハード対策には時間を要するため、市町村等と連携し、土砂災害警戒区域等の指定や土砂災害ハザードマップの作成・周知、避難訓練の実施等、ハードとソフトを適切に組み合わせた対策をとる必要がある。

(海岸保全施設・河川管理施設・ダム管理施設・土砂災害防止施設等の長寿命化対策)

リスクシナリオ 1-4, 1-5

- 海岸保全施設、河川管理施設、ダム管理施設等について長寿命化計画を策定し、施設の整備・更新を図るとともに、既存施設の効率的な管理・運用を推進する必要がある。

(地籍調査の促進) リスクシナリオ 7-4

- 災害後の円滑な復旧・復興を確保するためには、地籍調査等により土地境界等を明確にしておくことが重要となることから、市町村が行う地籍調査の促進を図る必要がある。

【重要業績指標】

- 山地災害危険地区（民有林）における治山事業の着手率 42.0% (H27) 【林業課】
- ◎地籍調査進捗率：67% (H27) 【農村環境課】
- ◎津波ハザードマップを作成した市町村の割合 100% 【河川課】
- ◎洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 100% 【河川課】
- ◎土砂災害ハザードマップを作成した市町村の割合 97.5% 【河川課】
- ◎河川改修率：57.5% (H26) 【河川課】
- ◎土砂災害警戒区域指定箇所：3,868 箇所 (H27) 【河川課】
- ◎土砂災害防止施設の整備率：23.7% (H27) 【河川課】
- ダムの長寿命化計画の策定：7ダム中2ダム着手 (H27) 【河川課】

リスクコミュニケーション分野

(自助・共助・公助の適切な組合せの教育・訓練・啓発等)

- 国土強靱化を進める上で、全ての関係者が自助、共助、公助の考え方を十分に理解し、自発的に行動するよう、国土強靱化に関する教育、訓練、啓発等による双方向のコミュニケーションの機会が継続的に与えられる必要がある。

(地域防災力の強化)

- 災害時の住民どうしの助け合い・連携による災害対応力の向上、被災者の心のケアに重要な役割を果たす地域コミュニティの機能を平時から維持・向上させる必要がある。また、防災ボランティア等による地域を守る組織、団体の主体的な活動について、後方支援等を含め促進する必要がある。
- 災害発生時に対応できる体制を整えるため、自主防災組織の育成や消防団の充実・強化、活性化の推進、学校における防災教育などを通じて地域防災力を向上させる必要がある。

(災害情報の収集・伝達体制の確保)

- 住民等への情報伝達手段として、防災行政無線をはじめ、緊急速報メール、ケーブルテレビ、コミュニティFM等様々な媒体の活用を促進するとともに、これらの媒体を適切に運用し、事象に応じた災害情報を確実に伝達する必要がある。
- 市町村の避難勧告等の発令基準の策定を支援するとともに、避難勧告等の発令に着目したタイムラインの策定について取組を進める必要がある。

(外国人旅行者の災害時の対応)

- 外国人旅行者に、災害時に速やかに防災情報が提供できるよう、国の示す災害時におけるガイドラインの周知や災害情報を提供するアプリケーションの利用の促進など、市町村や観光施設・宿泊施設などと連携を図っていく必要がある。

【重要業績指標】

- ・ 自主防災組織の活動カバー率：82.1% (H27) 【防災・危機管理課】(再掲)
- ・ 防災士登録数：2,275人 (H27) 【防災・危機管理課】(再掲)
- ・ 市町村におけるタイムラインの策定割合 13.5% (H27) 【防災・危機管理課】(再掲)
- ・ 避難勧告等の発令基準の策定状況：(H27.12) 【防災・危機管理課】(再掲)
 - ◆水害(洪水予報河川) 83.8% ◆水害(水位周知河川) 83.3%
 - ◆土砂災害 82.5% ◆高潮 77.8% ◆津波 90.0%
- ・ 東日本大震災記録資料の収集点数：53,020点 (H28) 【防災・危機管理課】(再掲)
- ・ 公立学校における地震を想定した避難訓練の実施率：96.1% (H27)

【教育庁保健体育課】(再掲)

老朽化対策分野

(公共施設等の長寿命化対策)

- 高度経済成長期等に建設された公共施設等が老朽化し、これから一斉に更新時期を迎えるため、その財政負担が課題となっている。この課題に対応するため、限られた財源の中、県民に対する安心・安全な行政サービスを将来にわたり持続していくために、中長期的な視点に立って、施設のコスト低減や適正な規模等を検討することにより、総合的かつ計画的に修繕・更新等を実施していく必要がある。
- そのため、県有施設を総合的に管理し、長期的視点に立った長寿命化対策として、「県公共施設等総合管理計画」を策定しており、各種取組を推進する必要がある。
- 庁舎・学校、文化施設などの「建物系施設」及び道路、上下水道、港湾などの「インフラ施設」のそれぞれの特性に応じて計画的な維持管理を行うことにより、施設の長寿命化の取組を進める必要がある。
- 社会情勢等を踏まえ、施設の最適な規模・機能等を検討し、施設の集約化等により、資産総量の適正化を図ること、また、民間活力の導入により、維持管理コストの削減を図るとともに、県有施設を経営資源ととらえて、資産活用による収入増加を図ることなどの取組を進める必要がある。

【重要業績指標】

- 公共施設等の個別計画（長寿命化計画）策定割合：23.6%（H26）【管財課】

研究開発分野

(研究開発に関するイノベーションの促進)

- 国土強靱化に関する研究開発によるイノベーションを促進する体制が不十分であることから、研究開発の体制づくりを進めるとともに、成果の普及を図る必要がある。

(防災科学技術研究所との連携強化)

- 県と国立研究開発法人防災科学技術研究所は、防災・減災に向けた取組を推進するため包括的な連携・協力に関する協定を締結しており、防災対策に関する調査研究、各種データ・システムの利活用、県民への啓発・広報活動、知的・人的資源の相互活用について連携・協力を行うこととしており、取組を進める必要がある。
- 防災科学技術研究所が開発した「防災対策技術システム」や「復旧復興支援システム」、「地域の防災活動・防災教育の推進支援システム」などの成果の普及を図る必要がある。

(災害対応支援ツール等の導入検討)

- 災害時に発生する、罹災証明書の発行業務、住家の被害認定、廃棄物対策などについて、市町村や関係団体などと協力し、業務に精通している人材を登録した上で、発災時に速やかに被災市町村に派遣し、被災者支援業務を応援する仕組みを整備する必要がある。このため、県内の各研究所や各大学との連携強化や被災者支援業務などの災害対応業務支援ツールの導入検討等に取り組む必要がある。

(大規模地震発生時の地震被害想定)

- 中央防災会議や地震調査研究推進本部等の成果を活用し、本県における地震防災対策を進める上で基本となる地震被害想定について、大学や研究機関等の有識者とともに、直近のデータを用いて被害量を算出していく必要がある。

【重要業績指標】